

頑張る学校応援プラン

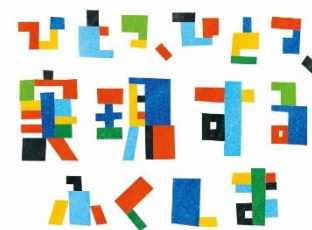
～ふくしまの挑戦と戦略～

期間：2021年度（令和3年度）

平成29年3月策定

（令和3年3月一部改定）

福島県教育委員会



「頑張る学校応援プラン」とは？

【これまで】

<性質>

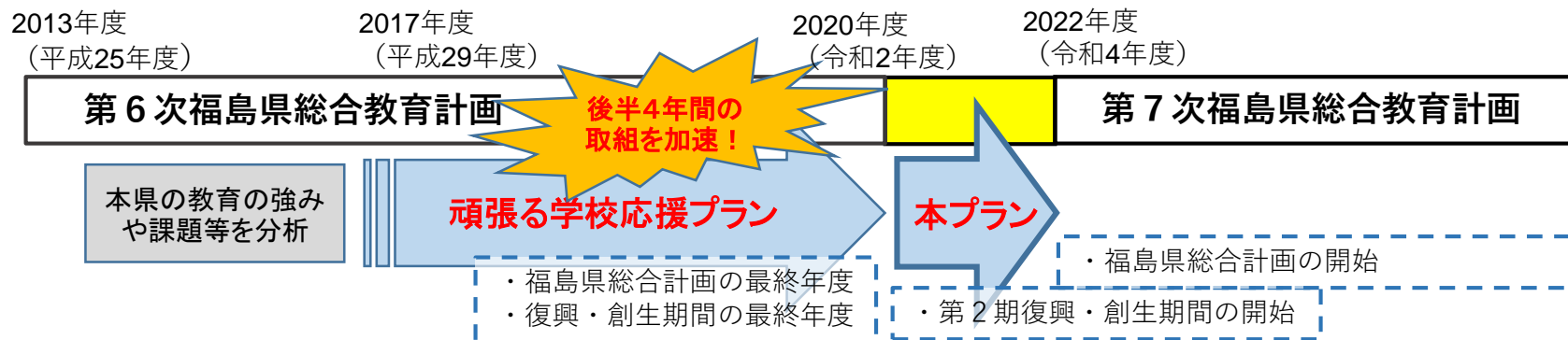
- 第6次福島県総合教育計画（2013～2020年度）の後半4年間の取組を加速させるべく、教育政策の骨太の方向性と必要な主要施策を厳選して打ち出したものです。
- 未来を担う子どもたちのために頑張る学校・教職員を、県教育委員会が家庭・地域と一体となって、チーム福島で応援するプランであり、学校現場や市町村と共に推進してきました。

<特徴>

- 本県の教育をめぐる現状（学力等）について、データによる分析を行い、本県の強みや課題を「見える化」しました。
- 課題等に応じた有効な「手立て」として5つの主要施策を掲げ、取り組んできました。

【令和3年度について】

- 第7次福島県総合教育計画が策定中であることを踏まえ、切れ目なく施策を展開するための指針として、1年限りの取扱いとし、次期総合教育計画を見据えながら一部改定します。



福島県の教育の総括と戦略

⇒ 本県の教育をめぐる現状を分析 (SWOT分析) すると以下のとおり (記述の裏付けは「バックデータ集」を参照のこと)

※分析内容はR2. 12現在のものである。
 ※SWOT分析・経営学における市場分析、戦略策定に用いる分析手法のことで、強み(Strength)、課題(Weakness)、機会(Opportunity)、脅威(Threat)の4つのポイントから分析する。

	プラス要因 (Helpful)	マイナス要因 (Harmful)
内部環境 (Internal)	強み (Strength) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 自分で計画的に家庭学習に取り組む児童生徒が、小・中学校ともに全国平均を上回り、経年でも継続的に増加傾向 ✓ 近隣の学校と成果や課題等を共有している学校が多い ✓ 児童生徒の問題行動、退学者数、少年犯罪件数が少なく、他県と比較して生徒指導の面で落ち着いている ✓ 自分の身の回りのこと(基本的生活習慣)ができる子どもが多い 	課題 (Weakness) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 算数・数学、英語が苦手である傾向 ✓ 中学数学と英語においては好きと答える生徒が少ない ✓ 全国学力調査の記述式活用問題における無回答率が全国に比べ高い。特に中学数学、中学英語 ✓ 学力が低い層(正答率40%未満)が多い ✓ リーディングスキルが低い子どもたちの存在等の学力の課題 ✓ 自分の考えをうまく伝えるよう工夫して発表する児童生徒の割合が、中学校で減少することに課題 ✓ 難関大学進学率が低く、微減傾向 ✓ ICT環境整備の遅れ、教員のICT活用指導力の低さ ✓ 長時間勤務を行わなければならない教員が存在する現状
	機会 (Opportunity) <ul style="list-style-type: none"> ✓ ふたば未来学園やふるさと創造学、GAPなどこれまでにない未来創造型の復興教育、公立私立それぞれによる高校等の魅力化が進展 ✓ 震災があったからこそ芽生えた子どもたちのマインド(意欲、感謝の気持ち、地域への貢献等) ✓ 震災を機にできた他地域の人々とのつながり ✓ 福島イノベーション・コースト構想での、県内全域における人材育成の取組の波及や、再生可能エネルギー推進、ロボットテストフィールドなどの新たな研究開発環境の整備 ✓ 新型コロナウイルス対策で見えてきた社会全体でのオンラインの可能性 ✓ GIGAスクール構想の急速な進展 ✓ 文化財の有効活用に向けた法整備 	恐れ (Threat) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 震災等を契機とした心のケアが必要な子どもがまだまだ存在し、不登校児童生徒数も増加 ✓ 小学生の運動習慣の減退と肥満傾向児の割合増加 ✓ 家庭教育を取り巻く困難な状況 ✓ 地域のつきあいの希薄化 ✓ 過疎化や少子高齢化の加速 ✓ 避難地域の人口減少 ✓ 雇用のミスマッチ ✓ 風評と風化 ✓ 子どもの貧困、経済的格差 ✓ スマホやインターネットの急速な浸透による情報モラルの欠如等が原因のトラブル ✓ 教員の大量退職と教員志願者の減少傾向
外部環境 (External)		

< 主要施策 1, 2, 3 >

【強化戦略】

本県教育における重要な課題に対応して、必要な施策を改善・強化して展開する戦略

< 主要施策 4, 5 >

【復興戦略】

震災・原発事故の影響等による脅威を克服して、安全安心な教育環境づくり、創造的復興教育を行う戦略

【推進戦略】現在の施策を継続的に実施！

⇒ SWOT分析を踏まえ、令和3年度はこれまでの主要施策を継続する

第7次福島県総合教育計画に向けて

- 第7次福島県総合教育計画の策定に向けて、東日本大震災からの復興・創生の過程や新型コロナウイルスの影響を振り返り、育成したい人間像や育む力、ふくしまならではの教育について検討。

<東日本大震災からの復興・創生の過程を振り返って>

- 東日本大震災からの復興・創生の過程で、**困難な中でも前を向くレジリエンスや助け合う精神**が生まれた。
- **県内外とのつながり、対話と協働の文化、福島イノベーション・コースト構想等による新たな産業**などが創出されてきている。
- 心のケアが必要な子どもの増加、外遊びの自粛による体力低下、避難地域の子どもの減少等様々な課題が生まれた。
- **課題そのものを学びとする探究活動、風評を払拭する観点からのGAP教育、極少人数規模のデメリットを克服する遠隔合同授業、自分手帳による健康マネジメント力の育成等先端的な教育活動**が生まれてきている。

<新型コロナウイルスによる影響>

- 感染症対策の観点からの長期の臨時休業によって、**学力や体力の低下、精神的な影響、共働き家庭の子どもの居場所の不足、給食がなくなることによる栄養面の心配、虐待等**様々な懸念が生じた。
- 学校は**学力保障**だけではなく、**人とのつながりや体験**を保障する他、**セーフティネット的役割**を担っている。
- ICTの整備・活用が進む中で、一方通行の授業は、オンデマンド授業に代替できてしまうからこそ、体験、コミュニケーション、**子どもに伴走し個性を引き出す教師の存在等が学校の強み**であることが再確認された。
- このような学校の強みを最大限発揮していくことができるように、**学びや学校の在り方を変革**していくことが必要である。

⇒**主要施策は維持しつつ、上記を踏まえ、第7次福島県総合教育計画の策定を待たずに、本県の子どもたちと頑張る学校のためにやるべきことを速やかに実施**

(※2021年度の新たな取組に**(新)**を表示)

教育庁における5つの主要施策の構造

1. 強化戦略 -本県教育をめぐる課題を克服する-

<主要施策1>

学力向上に責任を果たす

- 「ふくしま学力調査」やRSTを用いた学力向上
- 「授業スタンダード」を基軸にした授業の質的改善、指導力向上
- 苦手分野のきめ細かな指導・助言
- 学力向上と生徒の志の育成につなげる高校入試
- SDGsの視点も活用した、探究的な学びの推進等による学力向上
- ICTを活用した新しい時代にふさわしい教育 など

<主要施策2>

教員の指導力、学校のチーム力の最大化

- 学校の経営・運営ビジョンや達成目標、特色の明確化
- 多忙化解消アクションプランの推進
- 研修の新たな全体計画を策定するとともに、教員間の学び合いを促進
- 教育センター等の研修の充実、福島大学教職大学院との連携
- 教職員志願者の確保 など

<主要施策3>

地域と共にある学校

- 福島県地域学校活性化推進構想の推進
- 県立高校へのコミュニティ・スクールの設置
- 地域課題探究活動の推進
- ※ NPOや民間とも連携 など

2. 復興戦略 -震災・原発事故の影響等の脅威を克服する-

<主要施策4> ふくしまの未来に向けた創造的復興教育

- 元気な福島の発信 ○福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成 ○12市町村の特色ある教育活動
- ふたば未来学園における中高一貫教育の推進 ○小高産業技術高校における人材育成 ○新双葉地区教育構想 など

<主要施策5> 学びのセーフティネットの構築

- 子どもたちの心のケアの充実 ○健康教育の推進 ○家庭の経済状況等に関わらない学びの環境整備
- 特別支援教育の環境の充実 ○スマートフォン・インターネットのつきあい方 など

県立高等学校改革の推進 -本県高等学校教育をめぐる課題に対応する-

- 県立高等学校改革前期実施計画(2019~2023年度)・中高一貫教育後期実施計画(2019~2028年度)の推進 など

主要施策 1 学力向上に責任を果たす

<施策の方向性>

⇒本県の学力の現状に危機感と責任感を持ち、教育委員会を挙げて対処する！「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する。

○授業の質の向上を基軸にした学力向上

○一人一人に応じた個別最適化された学び、深い探究的な学びへの変革

<課題>

- ・算数・数学と英語が苦手、数学と英語は教科としても好きではない
- ・記述式問題での無解答率が高い
- ・学力が低い層が多い
- ・難関大学進学率に課題
- ・ICT環境整備や、教員の活用指導力の低さ

【取組1】 ふくしま学力調査やリーディングスキルテストを用いた学力向上

- －一人一人の伸びを確認する新たな学力調査をはじめとした各種調査やデータ分析を行い、活用育成シート等により課題に応じた指導を実質化させる
- －リーディングスキルテストを踏まえた授業改善により、AI時代を生き抜くために必要な読解力を向上

【取組2】 「授業スタンダード」による授業力の向上

- －福島県の教員として、身に付けなければならない授業のポイント等を明確にした「授業スタンダード」を活用し、授業の質的改善や指導力の向上を図り、児童生徒の学力向上につなげる。また、家庭学習スタンダードを活用し、予習・復習の方法など、更なる家庭学習の質的向上と習慣化を図る

【取組3】 苦手分野の指導の充実、教員の指導力の向上

- －(新)小中高連携による英語担当教員の英語外部試験の受検や研修等の推進
- －「外国語教育推進プラン」に基づき、外国語教育推進リーダーの配置、「イングリッシュ・コンパス」の活用、小中高連携の推進などにより、英語4技能を総合的に育成
- －算数・数学の授業改善に向けたコアティーチャーによる授業実践
- －専門性を生かした教科担任制の活用

【取組4】 学力向上と生徒の志の育成につなげる高校入試(ふくしま中高接続改革)

- －学力向上の観点も踏まえ、令和2年度入学者選抜から、志願者全員に学力検査を課す前期選抜(これまでのⅠ期選抜及びⅡ期選抜)を3月上旬に実施。実技・プレゼンテーション等の特色ある選抜により、引き続き高校の役割を明確化し、魅力化を推進することで生徒の志を育成

【取組5】 SDGsの視点も活用した、探究的な学びによる学力向上

- －「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善やSDGsの視点による探究的な学び、理数教育の充実等により学力向上を推進
- －読書活動、医療人材育成、主権者教育、消費者教育、キャリア教育、がん教育、30人程度学級など少人数教育の推進

【取組6】 ICTを活用した新しい時代にふさわしい教育

- －(新)GIGAスクール構想に基づく端末整備に伴う、義務教育段階のモデル校でのICTを活用した事例研究、研修の充実
- －(新)県立学校のモデル校での取組の推進・波及、全ての県立学校へのICT支援員の派遣、スマートフォンを活用したBYODによる授業の推進
- －(新)令和4年度入学生からのBYOD方式による高校教育段階への一人一台端末の導入に向けた準備

「ふくしま学力調査」の特長

問題ごとに難易度を設定した学力調査を継続して実施することにより、子ども一人一人の学力の伸びを把握し、指導に生かすことができます。



学年ごとの難易度の設定範囲

主要施策2 教員の指導力、学校のチーム力の最大化

<施策の方向性>

⇒子どもに伴走し個性を引き出す教員の存在が学校の強み。教育委員会と管理職は、教職員の持てる力を最大化するための手立てを惜しまない！

- 管理職の学校マネジメント力の強化 ○教職員の働き方の見直しを推進
- 教員間の学び合いによる資質向上 ○学校のチーム力の強化

<課題>

- ・長時間勤務を行わなければならない教員が存在する現状
- ・管理職が学校経営上の目標・課題を教職員との間で共有が不十分で、組織的な対応が取れていない
- ・教員の大量退職と教員志願者の減少傾向

【取組1】学校における達成目標や特色の明確化

- 学校の目標や特色等を明確化し、校長の学校マネジメントを強化
- 大規模校を中心に、副校長、主幹教諭の配置により、学校マネジメントを強化
- (新)単位制(4校)・コース制(18校)を導入予定の普通科高校への支援、特色選抜、SSH等の推進により高校の魅力化、特色化を推進

【取組2】多忙化解消アクションプランの推進

- (新)福島県立学校に勤務する教育職員が業務を行う時間の上限に関する規則や「教職員多忙化解消アクションプランⅡ」等に基づき、教職員の心身の健康の保持及び児童生徒と向き合う時間、積極的な自己研鑽の時間の確保を推進
- (新)小中学校・高校・特別支援学校にスクール・サポート・スタッフ、中学校・高校に部活動指導員の配置を促進
- 県立学校統合型校務支援システム及び勤怠管理システムの運用、市町村立学校統合型支援システムの導入促進

【取組3】同僚間で学び合うアクティブ・ラーナーとしての教員へ

- 授業スタンダード等の活用や校内研修、互見授業等の充実
- 先進的な取組をしている学校の実践に学び、アクティブ・ラーニングの視点から授業改善、授業力の向上

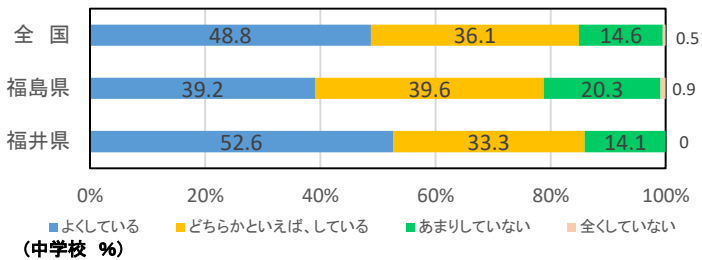
【取組4】教員研修の質的充実

- 「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」を踏まえた、体系的かつ効果的な教員研修の実施により教員の指導力を向上
- 教育センター等の研修をより能動的なものへ充実、深化
- 優秀教職員表彰と研修、福島大学教職大学院や他県への教員派遣

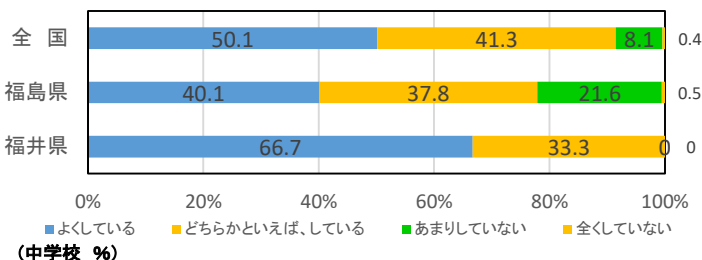
【取組5】教職員志願者の確保

- (新)地域枠採用の拡充や東京都への受験会場設置、募集パンフレットの作成、活用

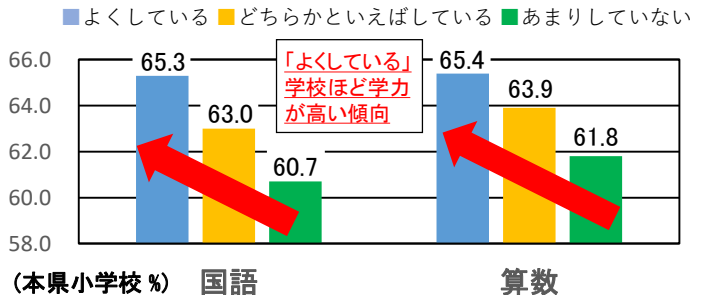
●校長は、校内の授業をどの程度見て回っていますか



●模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行っているか



●学校全体の学力の傾向と言語活動の実施状況や課題の教職員間での共有の関係



主要施策3 地域と共にある学校

<施策の方向性>

→学校任せではなく、保護者やPTAを含む地域社会と学校が一体となって子どもを育てる！

- 人との関わり、失敗を克服する経験が不足する子どもたちに、地域との協働により予測困難な社会に必要な力を育成
- 地域と学校が協働することで、地域も元気になり、教員が子どもと向き合う時間も確保（地域と学校がWIN-WINに）

<課題>

- ・地域や家庭の教育力の低下
- ・地域コミュニティの希薄化や分断
- ・過疎化や少子高齢化の加速
- ・学校が抱える課題の複雑化・困難化



【取組1】福島県地域学校活性化推進構想の推進

- ー地域と学校が強固なパートナーシップを構築し、「学校を核とした地域づくり」の実現を目指し、地域と一体になった教育活動を推進
- ーコミュニティ・スクールの設置を検討している市町村に対する支援や、成果共有の場の設定
- ー全ての公立学校に任命した「地域連携担当教職員」を中心に、学校と地域が相互に相乗効果を生み出し、「豊かな学び」を提供する地域学校協働活動を推進

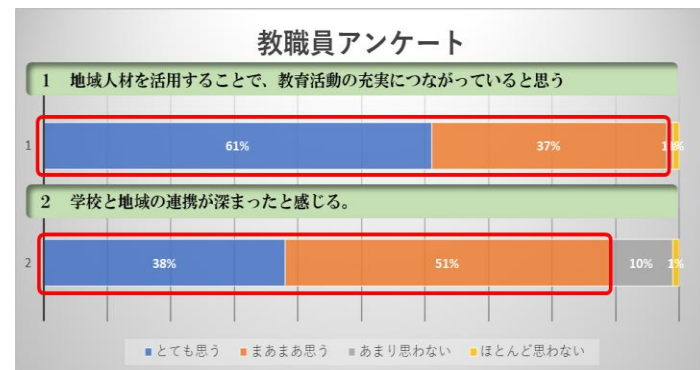
【取組2】県立高校へのコミュニティ・スクールの設置

- ー(新)これまでの県立高校3校(湖南高校・西会津高校・川口高校)に加え、新たに3校(川俣高校・猪苗代高校・只見高校)にコミュニティ・スクールを設置

【取組3】地域課題探究活動の推進

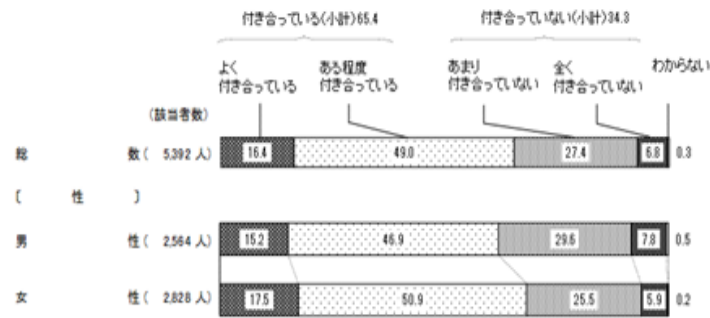
- ーSDGsとも関連付けながら、地域を学びのフィールドとした探究活動を実施し、ふくしま創生サミットや社会貢献活動コンテスト等で情報発信、共有
- ー(新)会津地区及び県南地区をモデル地区とした、地域コーディネーターの配置、地域人材活用の仕組の構築等による、地域課題探究活動の促進、充実
- ー(新)新たに開校する統合校において、国内外へ向けた地域の魅力・特色の発信や地域住民との地域課題解決についての意見交換を実施

●地域と学校が連携・協働した取組の効果



出典：福島県教育委員会「地域学校協働活動事業アンケート調査」(令和元年度)

●現在の地域での付き合いの程度



出典：「家族と地域における子育てに関する意識調査」
平成26年3月 内閣府政府統括官

主要施策4 ふくしまの未来に向けた創造的復興教育

<施策の方向性>

- ⇒課題先進地であるからこそ、地域に根ざしたふくしま発の未来創造型教育を推進し、課題解決能力や社会的実践力を育成!
- ⇒震災の教訓を継承し、福島に誇りを持つことができる教育を推進!
 - 課題探究型学習などにより「志」を育み、復興・地方創生の担い手を育成
 - 小中学校の再開と魅力化の支援と地域コミュニティの再生

<課題>

- ・避難地域の人口減少
- ・県内産業構造の変化と人材のミスマッチ
- ・避難指示等の解除など復興のステージの変化
- ・根強く残る風評と風化の進行

【取組1】元気な福島の発信と震災の教訓の継承

- ー国内外への復興の発信や風評払拭に寄与する社会体験活動等の支援
- ー(新)高校生による震災の記憶を継承し、未来へつなぐ「語り部」活動への支援
- ー東京五輪2020を契機とした体験型のオリパラ教育を推進
- ー(新)震災を学ぶ体験活動やリーフレットの活用等による子どもたちへの教訓の継承。福島県環境創造センターや東日本大震災・原子力災害伝承館の利活用、道徳教育、放射線・防災教育の推進

【取組2】福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成

- ー(新)高等学校において、構想を牽引するトップリーダーや即戦力となる工業・農業・水産業・商業分野等の専門人材を育成、成果発表会などでSSH校との連携促進
- ー義務教育段階からの学びを通じて、イノベ人材育成の裾野を広げる

【取組3】12市町村の特色ある教育(学校再開支援チーム)

- ー「福島県学校再開支援チーム」が、復興教育アドバイザーの助言を得ながら市町村と一体となって、ふるさとに根ざした魅力ある学校づくりを進める
- ー国とも連携しながら、12市町村の小中学校の教育プログラムの充実を支援

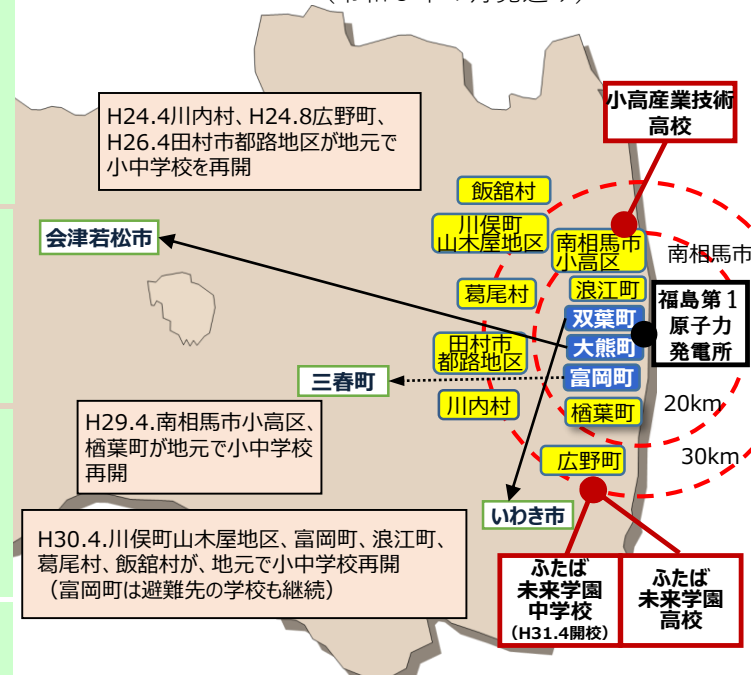
【取組4】「変革者たれ！」ふたば未来学園の中高一貫教育

- ーふたば未来学園の中高一貫及び地域との協働による未来創造型教育を推進し、復興に寄与する人材を育成
- ー(新)「地域との協働による高等学校教育改革推進事業(グローバル型)」の推進

【取組5】小高産業技術高校における小高ならではの教育

- ー新たな産業集積に対応した、復興に寄与する人材育成の推進とともに、工業・商業の学科間で連携した教育を普及

●小中学校の再開と高校の開設状況 (令和3年4月見込み)



【取組6】「新」双葉地区教育構想の推進

- ー(新)ビクトリープログラム(バドミントン、レスリング)や令和3年度以降県内に帰還するJFAアカデミーとの連携などにより、「双葉地区未来創造型リーダー育成構想」を推進

主要施策5 学びのセーフティネットの構築

<施策の方向性>

⇒心が動けば、頭も体も動く。その前提となる安心して学び、遊ぶことができる環境づくりと子どもたちの多様な個性を伸ばす教育を推進！

- 子どもたちの心のケア、特別支援教育など安心して学べる環境
- 経済状況で学びを断念することのないよう支援

【取組1】子どもたちの心のケアの充実

- ー震災後、未だ支援を必要とする子どもが多いため、スクールカウンセラーの配置や教員加配などを継続的に推進
- ー不登校児童生徒が安心して学べる環境づくりとして、専任の加配教員を配置したスペシャルサポートルーム(SSR)の設置促進

【取組2】健康長寿に向けた子どもたちの健康教育の推進

- ー(新)健康マネジメントプランに基づく、自分手帳を活用した健康マネジメント力の育成
- ー(新)コロナ禍で運動習慣が不足しがちな小学生に「児童期運動指針」を活用した望ましい運動習慣の形成

【取組3】家庭の経済状況等に関わらない学びの環境整備

- ー福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの配置の充実
- ー就学支援・奨学金等を活用し、経済的な理由で学びを断念させない
- ー夜間中学の在り方を検討
- ー(新)県立学校施設の長寿命化計画の策定

【取組4】特別支援教育の環境の充実

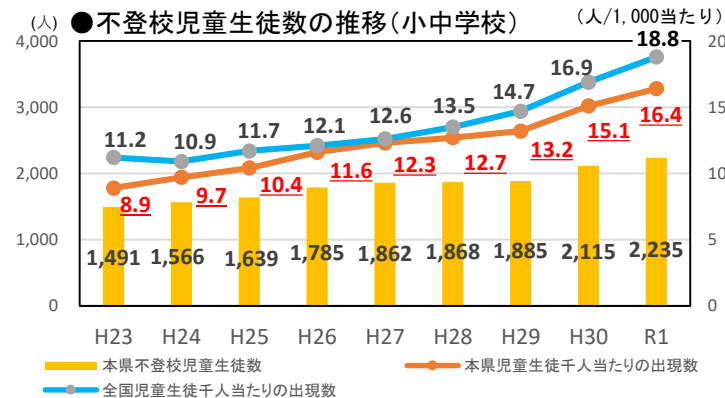
- ー「第二次県立特別支援学校全体整備計画」に基づく、伊達、安達、南会津の3地区への特別支援学校の整備、富岡支援学校の双葉郡での再開のための準備
- ー地域支援センターや地域支援アドバイザーを活用した切れ目のない支援体制を構築し、通級による指導や特別支援学級の指導の充実などインクルーシブ教育システムの一層の推進
- ー(新)交流及び共同学習の推進及び合理的配慮の提供の充実
- ー高校における通級による指導や、特別支援学校高等部生徒の進路実現を図る取組の推進

【取組5】スマートフォン・インターネットとのつきあい方

- ーLINE相談などSNSを活用した相談窓口を整備することで、個々の生徒に応じたきめ細かな相談体制の充実を図る
- ー(新)地区別の指定校での事例研究や県独自の情報モラル検定の作成、生徒指導アドバイザー(情報モラル担当)の派遣などによる、義務教育段階からの情報モラル教育の充実

<課題>

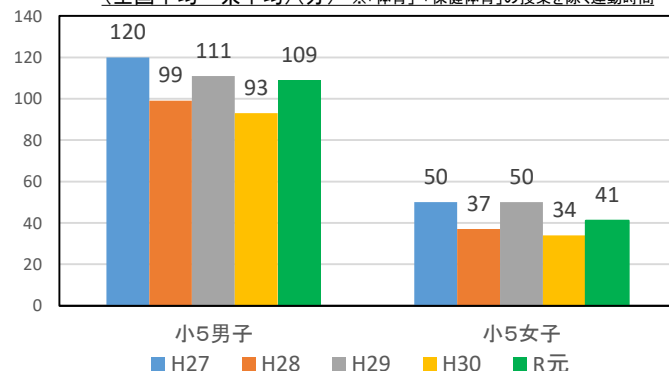
- ・震災後、不登校児童生徒が増加。震災後10年を経過しても、支援を要する子どもが多数存在
- ・肥満傾向児の増加、運動習慣の減退
- ・経済格差の拡大、子どもの貧困の社会問題化、家庭・地域の教育力の低下



出典：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)

●1週間の総運動時間の全国平均との差

(全国平均ー県平均)(分) ※「体育」「保健体育」の授業を除く運動時間



県立高等学校の改革の推進

本県高等学校教育をめぐる課題

- 人口減少・少子化の進行 ○ 過疎化・高齢化の進行
- 高等学校教育を取り巻く状況の変化
- 生徒の学習ニーズの多様化 ○ 本県の高等学校の小規模化
- 震災等からの復興・再生

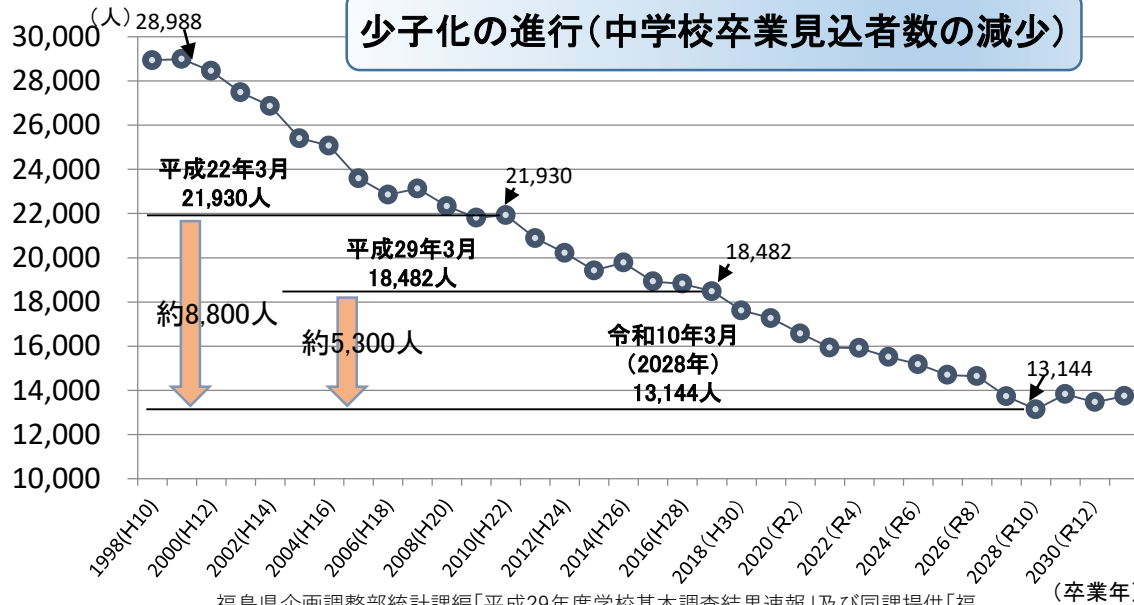
教育環境の充実を図りながら、県立高等学校改革を推進

福島県学校教育審議会

(平成28年5月26日諮問・平成29年6月16日答申)

諮問内容
「社会の変化に対応した今後の県立高等学校の在り方について」

少子化の進行(中学校卒業見込者数の減少)



福島県企画調整部統計課編「平成29年度学校基本調査結果速報」及び同課提供「福島県の推計人口」(平成29年4月1日現在)の各年齢別のデータをもとに作成。

県立高等学校改革基本計画(2019~2028年度)

平成30年5月策定

- 基本方針1
社会の変化に的確に対応できる生き抜く力を育む高等学校教育の推進
- 基本方針2
多様な学習内容の確保及び教育の質の向上
- 基本方針3
学校の再編整備・特色化による教育活動の魅力化
- 基本方針4
過疎・中山間地域の学習機会の確保と教育環境の向上

県立高等学校改革前期実施計画

2019年度~2023年度

平成31年2月策定

- すべての県立高校で改革に取り組む
- ・ 県立高校の特色化を推進
- ・ 県立高校の再編整備を推進

県立高等学校改革後期実施計画

2024年度~2028年度

中高一貫教育後期実施計画

2019年度~2028年度

- ・ 安積高等学校に県立中学校を併設(令和7年度)(予定)

前期実施計画期間中の再編整備(統合含む)

学校名	2018年度(H30)の学科 1学年当たりの学級数	実施予定 年度	再編の方向性 (学科・学級数)	
梁川	普通	2023	普通	6
保原	普通4・商業1	5		
二本松工業	工業	3	工業3・家庭1	4
安達東	総合	2		
須賀川	普通4・商業1	5	2022 普通	6
長沼	普通	2		
白河実業	農業1・工業4・商業1	6	統合及び工業科の集約 工業5・商業1	6
境工業	工業	2	2023	
修明	文理1・農業2・商業1	4	農業科の集約 文理1・農業3・商業1	5

喜多方	普通	4	2021	普通	5
喜多方東	普通	2			
耶麻農業	農業1・家庭1	2	2023	農業	4
会津農林	農業	3			
大沼	普通	3	2022	普通	4
坂下	普通	2			
田島	普通	2	2023	総合	3
南会津	普通	2			
湯本	普通	6	2022	普通	6
遠野	普通	2			
小名浜	普通1・商業1	2	2021	普通1・商業1・ 水産3	5
いわき海星	水産	4			
相馬東	総合	4	2022	総合	5
新地	普通	2			
保原(定時制)	普通(定時制)	1	2022	普通(定時制)	1
福島中央	普通(定時制)	1			

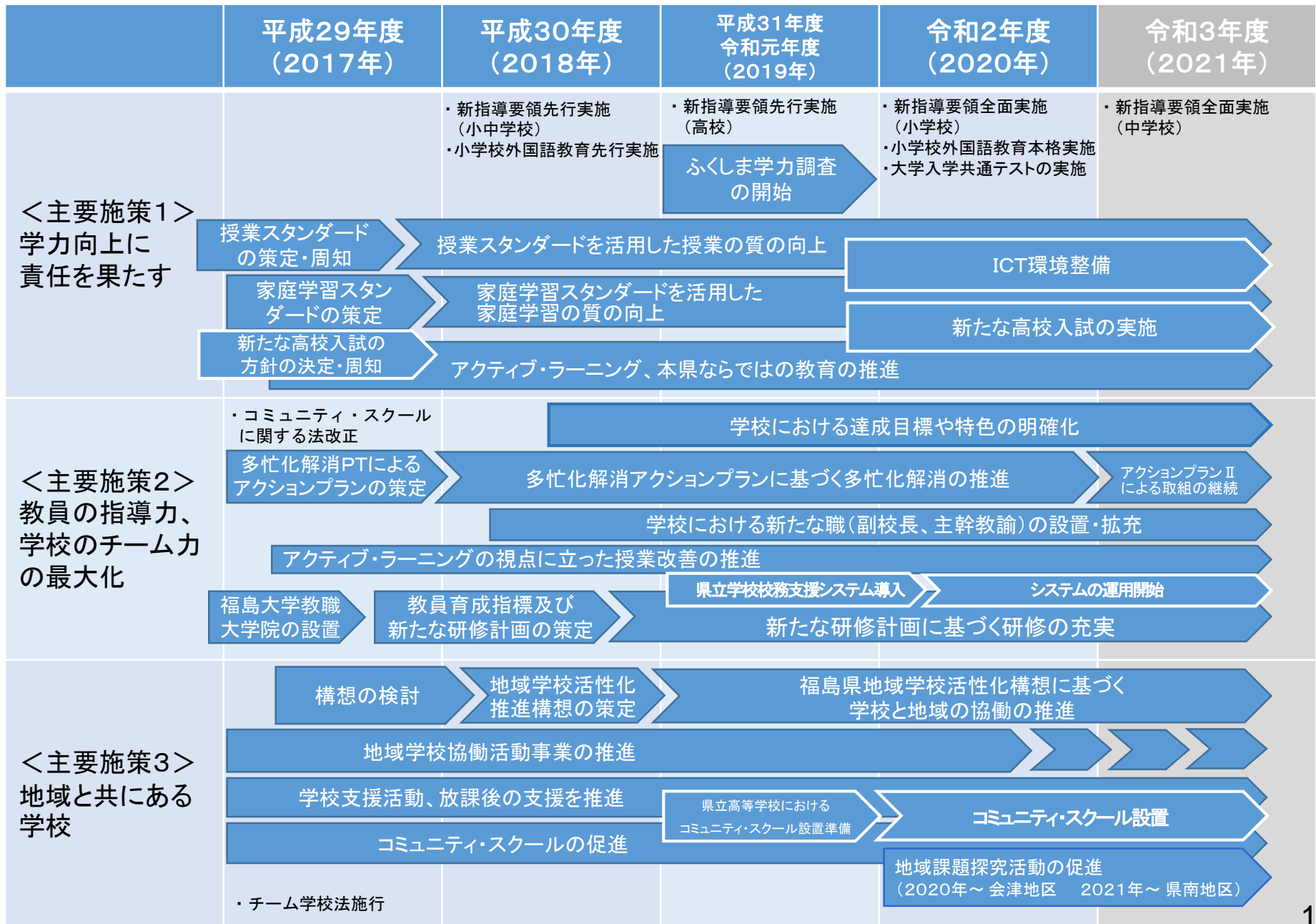
募集停止

学校名	2018年度(H30)の学科・学級数	実施予定年度
安積・御館校	普通	1 2020
修明・鮎川校	普通	1 2020

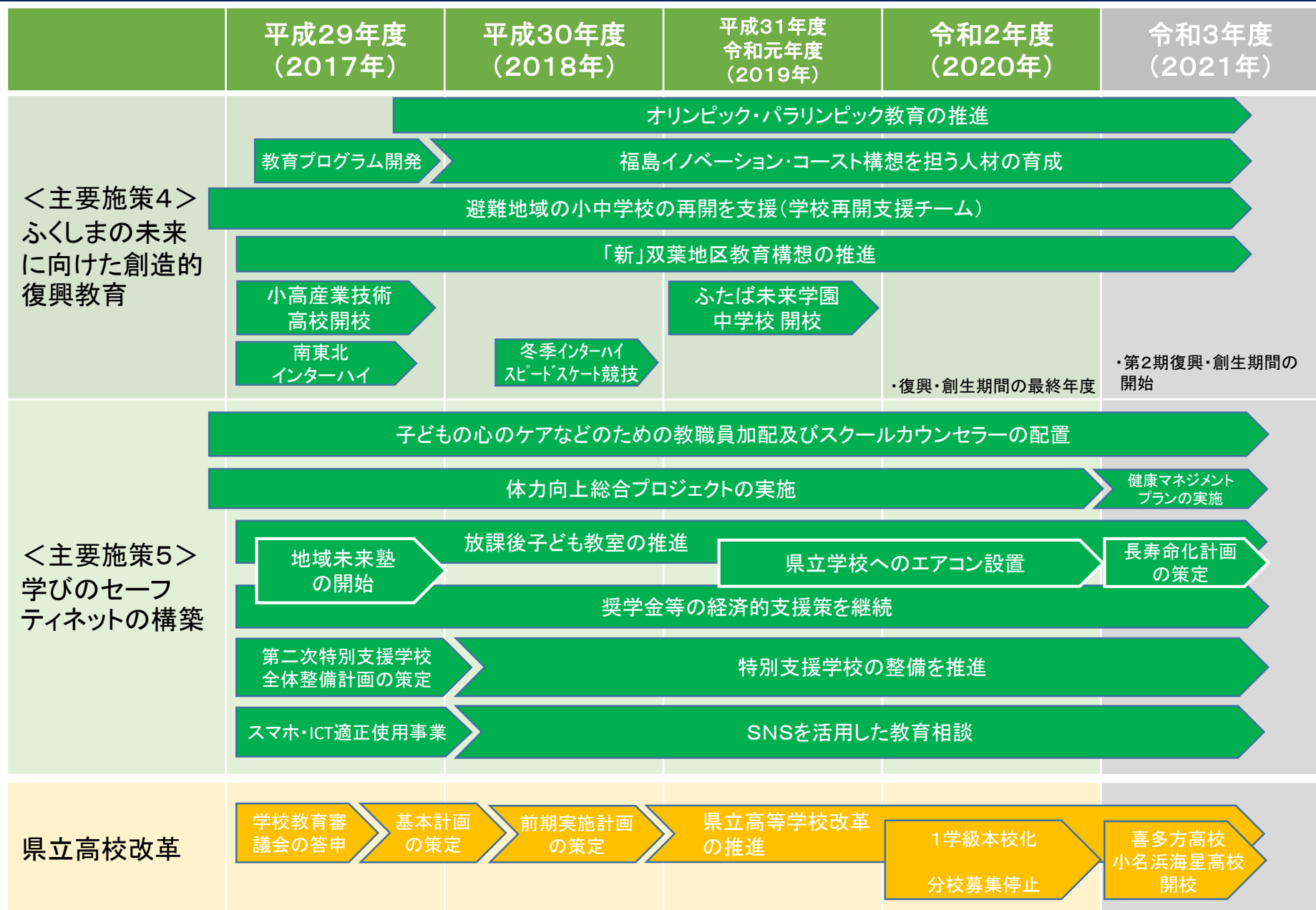
1学級本校化

学校名	2018年度(H30)の学科・学級数	実施予定年度	方向性
川俣	普通1・工業1	2 2020	普通
猪苗代	普通1・商業1	2 2020	普通
只見	普通	2 2020	普通

強化戦略 主なスケジュール



復興戦略・県立高校改革 主なスケジュール



○リーディングスキルテスト(RST)

「日本語のルールに従って教科書の文章を読むことができない生徒がいるのではないか」という仮説からスタートした「基礎的な読む力」を測るテスト。文章に書かれている意味を正確にとらえ、新しい知識を身につけるために必要な「骨太の読む力」を科学的に測定・診断。

○SDGs(持続可能な開発目標)

国連サミットで2015年に採択した、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のために設定した17の国際目標。2030年を年限に、社会、経済、環境に統合的に取り組む。

○イングリッシュ・コンパス

文部科学省の指導資料の内容を、素早く検索できる紙媒体の福島県独自の指導資料。令和2年1月に県内の全小学校教員及び全中学校英語担当教員に配布。QRコードで様々な機関のWebページとリンクでき、授業の好事例も検索可能。

○BYOD(Bring Your Own Device)

児童生徒が、自分の所有するスマートフォンやタブレット端末などの機器を学校に持ち込み、教育活動に利用すること。

○コミュニティ・スクール

学校と地域住民・保護者が力を合わせて学校の運営に取り組むことにより、「地域と共にある学校」を実現するための制度の一つ。具体的には、「学校運営協議会」(学校と地域の協議の場)を設置している学校のことを指す。

○地域学校協働活動

地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。

○スペシャルサポートルーム(SSR)

不登校対応に特化した教員を希望する学校に対して教員を加配し、加配教員が専任教員となり児童生徒支援に当たる。平成31年4月より、県内6地域に7校を設置。

○夜間中学

様々な理由により義務教育を修了できなかった人や、不登校等のためにほとんど学校に通えなかった人、また本国で義務教育を終了していない外国籍の人などが学ぶ学校。

○インクルーシブ教育システム

平成18年に国連で採択された「障害者の権利に関する条約」において提唱された概念であり、共生社会に向けて一人一人に応じた指導や支援(特別支援教育)を行うことに加え、障がいのある者と障がいのない者が可能な限り共に学ぶ仕組み。